

長期投資家のESG評価

2019年3月

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

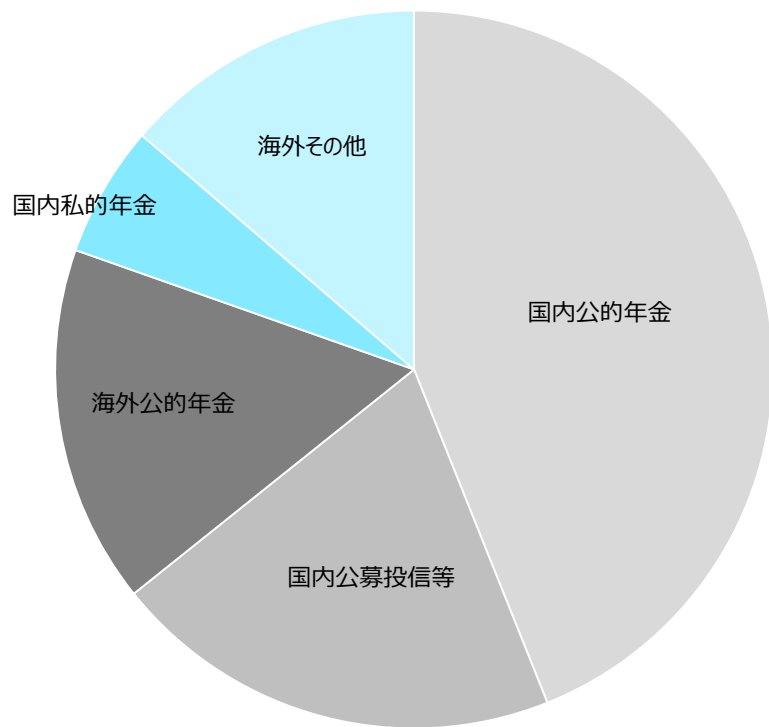
金融商品取引業者、関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協
会

SNAM日本株運用残高

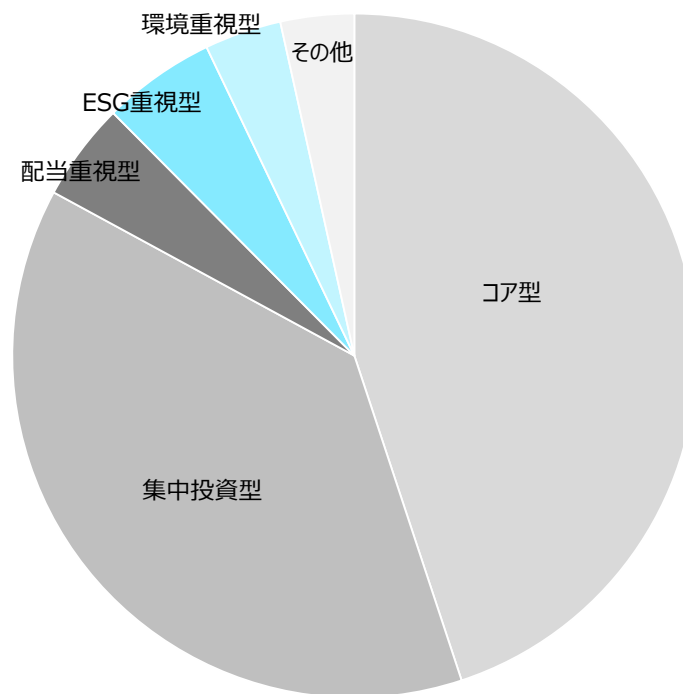
- 国内外の年金基金をはじめ、金融法人や個人など、幅広い投資家からお預けいただいた資金を運用しています。
- 様々なタイプのアクティブ・バリュー・プロダクトをご提供しており、最も長期間運用しているプロダクトは20年以上の実績があります。 その他のプロダクトとしては、集中投資型、配当重視型、ESG重視型等があります。

インハウス日本株運用残高の内訳（2018年12月末時点：9,539億円）

【資金属性別】

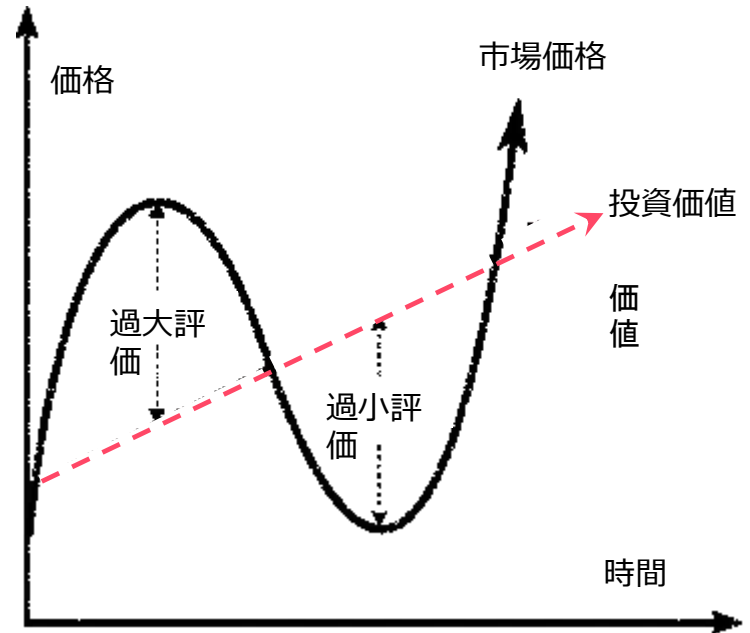


【プロダクト別】



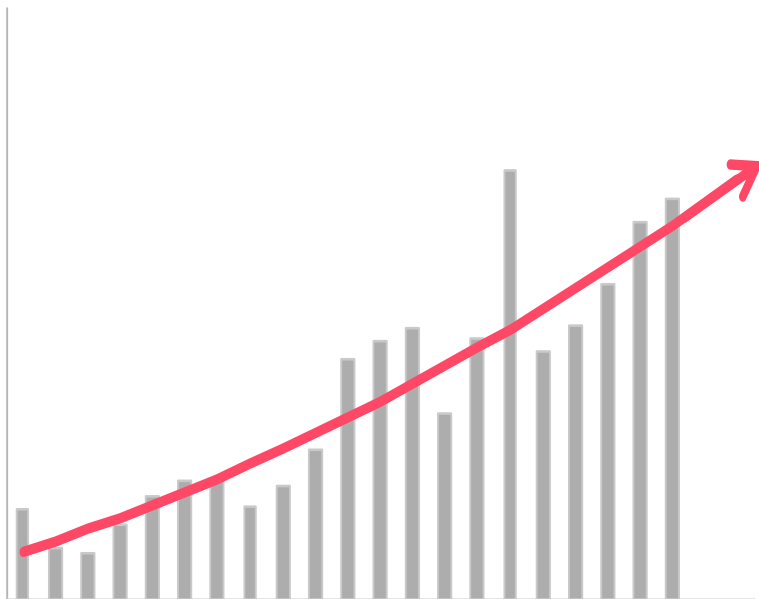
運用哲学：中長期の本源的価値に基づく運用

いかなる資産も本来の投資価値を有しており、
市場価格は中長期的にはこの投資価値に収束する。
したがって、市場価格と投資価値の乖離が
超過収益の源泉となる。

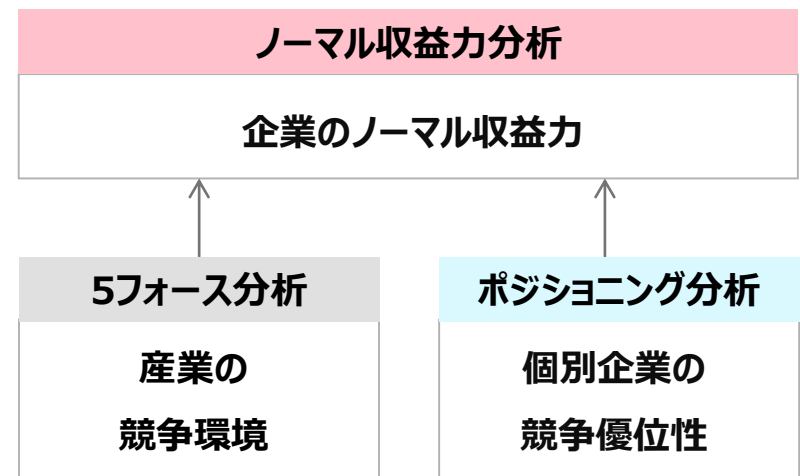


SNAMのファンダメンタルリサーチと投資価値分析手法

- ファンダメンタルリサーチは、企業が本来有している本質的かつ恒常的な収益力「ノーマル収益力」の分析に注力し



- ノーマル収益力は中長期的な産業の競争環境と個別企業の競争優位性に依拠すると考え、共通の手法により分析します。



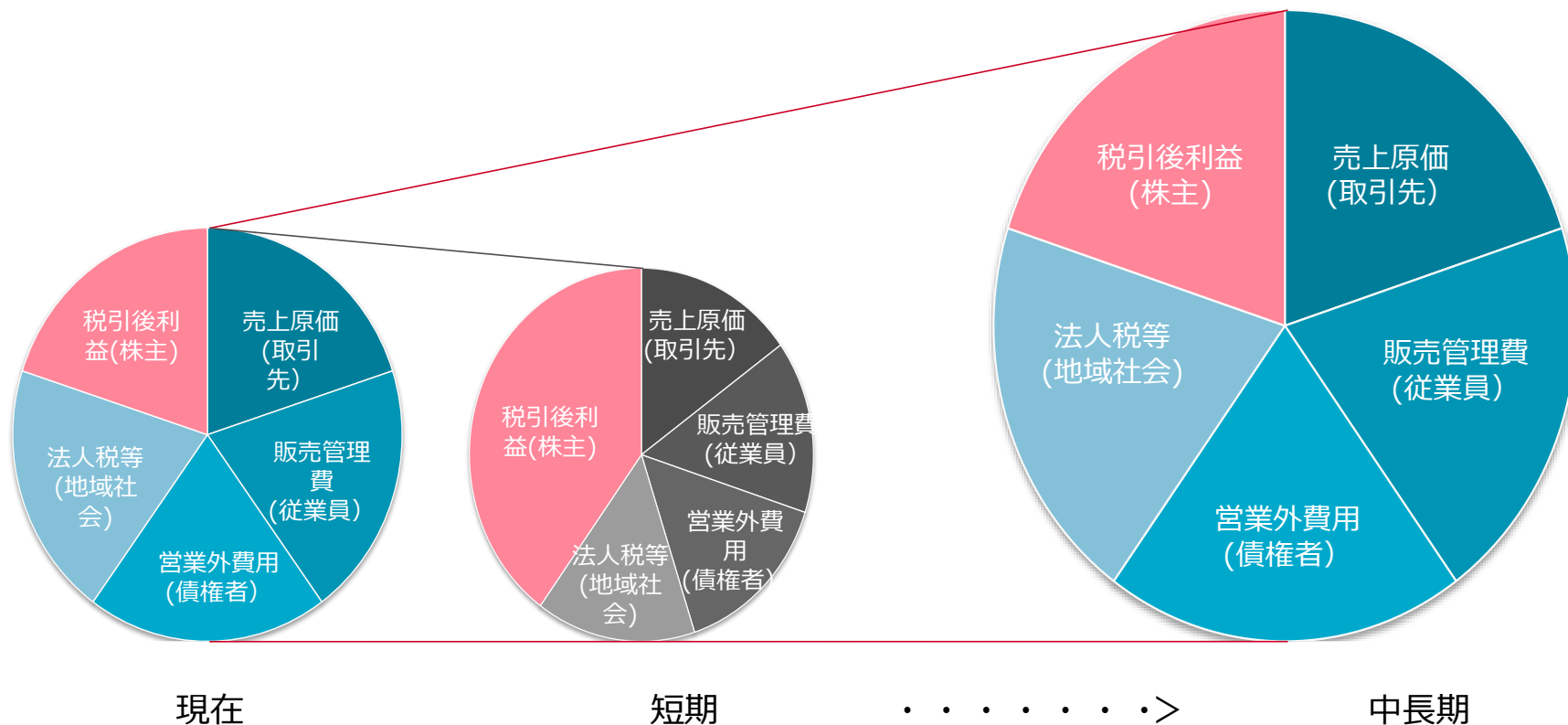
現実の企業業績を短期的な視点で見た場合は、その時々を経済環境や生産・在庫、商品サイクルなどの循環的な要因や、天候、事故などの一時的・突発的な要因など、様々な短期変動要因（ノイズ）が存在します。

一方、より中長期的な視点で見た場合は、ある一定の成長トレンドや収益性水準が安定的に発現していることを確認できる場合が多いこともまた事実です。

SNAMでは、このような中長期的に発現することが期待される企業の本質的かつ恒常的な収益力を「ノーマル収益力」と呼んでいます。

ミクロ的側面のESG

- ESGにかかるアウトカムの多くは短期的にはコストでも、長期的に見れば重要なビジネスリソース
- 長期目線で評価する本質的価値志向の投資家ならば、ESGに関心を持つことは必然と考える

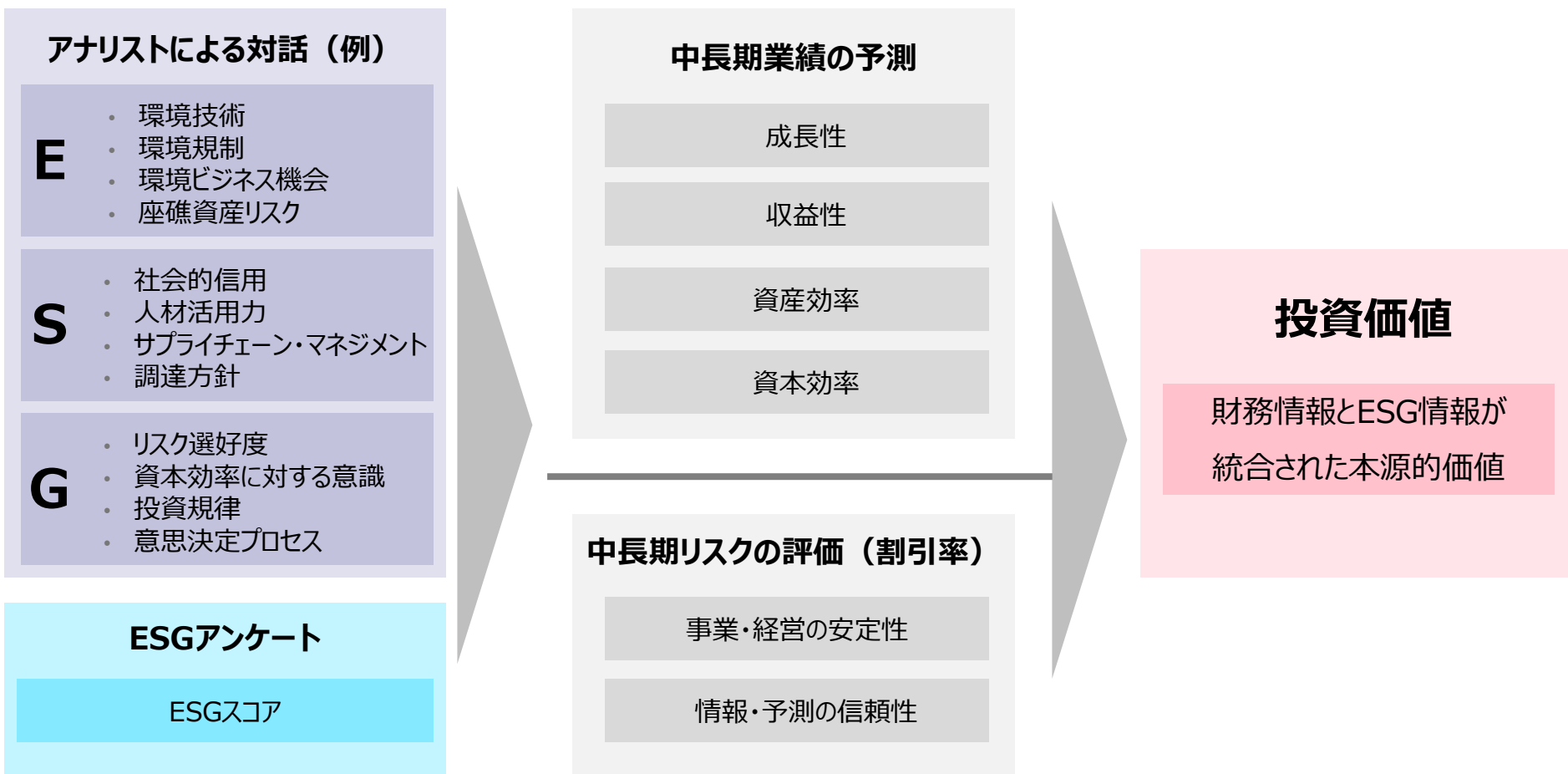


(出所) 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント 「日本版ステewardシップ・コード対応方針」

<http://www.sjnk-am.co.jp/institutional/stewardship.html>

投資家の視点～ESG情報をどのようにインテグレートするか（アニュアルレポート P7）

- ESGに関する“機会とリスク”の評価は銘柄の投資価値を大きく左右する要素であり、ひいては銘柄選択に大きな影響を与えます。



（出所） 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント 「日本版ステワードシップ・コード対応方針」

<http://www.sjnk-am.co.jp/institutional/stewardship.html>

スチュワードシップ責任に関する取り組み

時期	カテゴリー	内容
1993年9月	プロダクト	ESG情報を統合する現在の運用プロセス、投資価値算出手法に基づく運用を開始
1999年9月	プロダクト	損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称「ぶなの森」）運用開始
2002年5月	プロダクト	「ぶなの森」が確定拠出年金に採用
2005年3月	プロダクト	損保ジャパン・SRIオープン（愛称「未来のちから」）運用開始
2006年6月	プロダクト	損保ジャパン・グリーンファンド、私募投信設定（年金資金を受託）
2007年7月	プロダクト	損保ジャパン・グリーンファンド、機関投資家より受託
2008年4月	プロダクト	損保ジャパン・エコ・オープン運用開始
2011年11月	署名	持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21世紀金融行動原則）に署名
2012年1月	署名	UNPRI（国連責任投資原則）に署名
2012年8月	プロダクト	SNAMサステナブル投資ファンド運用開始
2014年5月	プロダクト	サステナブル運用、国内公的年金より受託
2014年5月		日本版スチュワードシップ・コード受け入れ表明
2016年10月	プロダクト	好循環社会促進日本株ファンド（愛称「みんなのチカラ」）運用開始
2017年4月	体制	責任投資委員会、責任投資推進室設置
2017年9月	署名	モントリオール・カーボン・プレッジに署名
2017年11月		改訂版日本版スチュワードシップ・コード受け入れ表明
2017年11月	加盟	ICGN（International Corporate Governance Network）に加盟
2017年12月	署名	Climate Action 100+に署名
2018年2月	メンバーシップ	国連グローバルコンパクト アクションプラットフォーム「Financial Innovation for the SDGs」
2019年3月	アワード	21世紀金融行動原則より「ぶなの森」が最優良取組事例 環境大臣賞 総合部門 特別賞受賞



～注目のESG投資～

『損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）』



SOMPO ホールディングス | Innovation for Wellbeing
損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

セミナー用資料

損保ジャパン・グリーン・オープンの運用スタイル

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）は、環境保全意識が高く、環境対策等に積極的に取り組む企業の株式に投資する「エコ・ファンド」です。環境問題に積極的に取り組む企業の中から、弊社独自の株価割安度分析に基づいて、投資する企業を決定します。当社独自の投資価値分析と、環境経営分析を組み合わせることで長期に持続可能な運用を実現しています。

【損保ジャパン・グリーン・オープンの運用スタイル】

（財務情報：独自の投資価値分析）

投資候補銘柄群から割安度の高い銘柄を選別

×

（非財務情報：ESGの視点を取り入れた環境経営分析）

Eの具体性

●環境パフォーマンス
事業活動に伴う環境負荷の削減状況等

Sの視点

●環境コミュニケーション
事業活動に伴って発生する環境関連情報の開示状況等

Gの視点

●環境マネジメント
環境経営等を実行していく体制の整備状況等

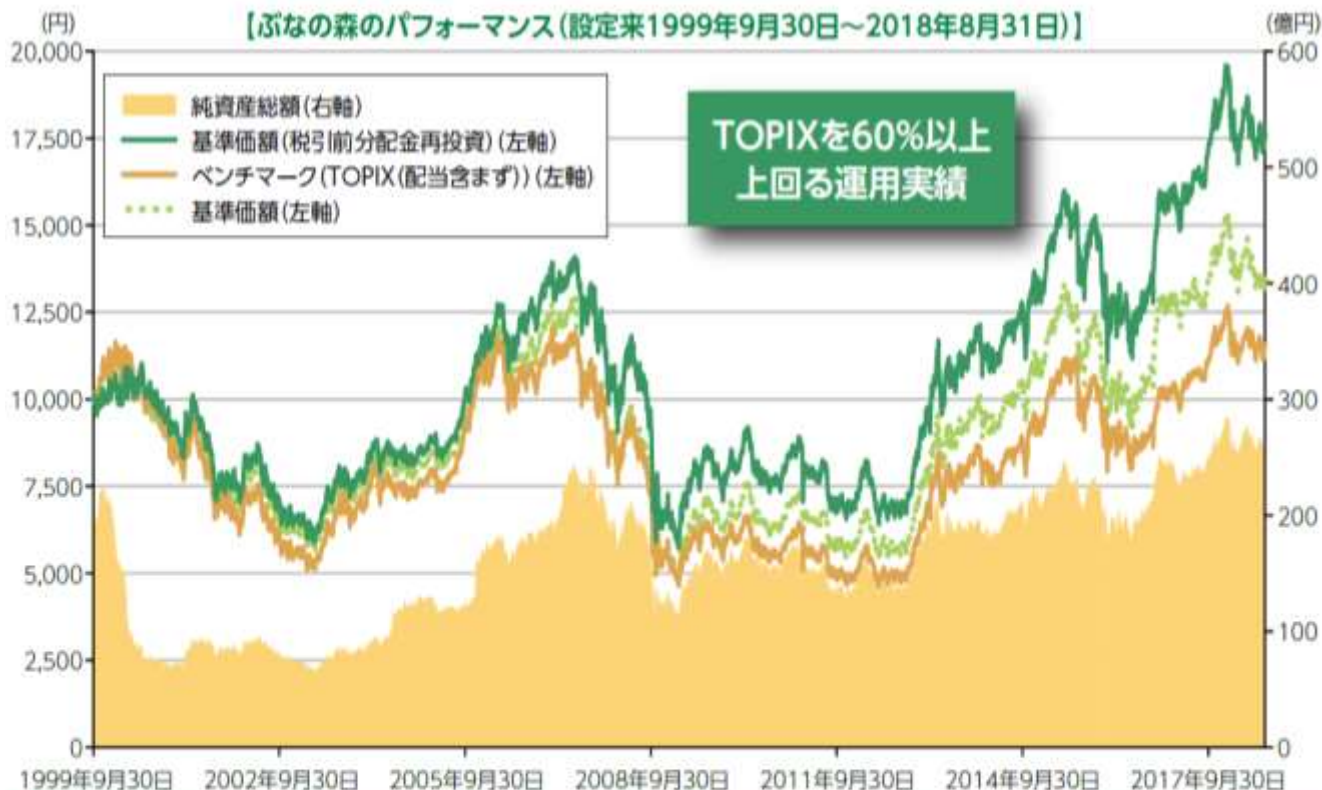
ESG投資の視点を
加えることで
持続可能な運用へ



～注目のESG投資～

『損保ジャパン・グリーン・オープン (愛称：ぶなの森)』

ファンドの運用状況



分配金の推移 (1万口当たり、税引前、円)	2014年7月	2015年7月	2016年7月	2017年7月	2018年7月	設定来
	0	300	0	500	300	3,200

※基準価額 (税引前分配金再投資) は、分配実績があった場合に、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したものと計算しており、実際の騰落率とは異なります。※基準価額及び基準価額 (税引前分配金再投資) の計算において信託報酬は控除されています。※ベンチマーク (TOPIX (配当含まず)) の推移は、設定日を10,000として委託会社にて指数化したものを使用しています。※分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

上記は過去の実績等を示したものであり、将来の運用成果を示唆・あるいは保証するものではありません。

投資信託及びプロダクトに関わるご注意事項

- 当資料は投資運用業者としての損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社（以下、当社）により作成されたものであり、法令に基づく開示書類ではありません。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本や分配金が保証されているものではありません。
- 値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替リスクがあります。
- 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。
- 当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではありません。
- 本資料記載のデータならびにシミュレーションは作成時点において過去の実績を示したものの、あるいは過去の実績や現在の市場環境から推測されたものであり、将来の結果をお約束するものではありません。また、本資料は、目標とする運用実績が達成されることを保証するものでもありません。
- 当資料に記載の当社意見等は予告なく変更することがあります。
- 投資信託の取得のお申込みの際には投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時に販売会社よりお渡しいたしますので、必ずお受け取りの上、詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。
- 当社は、グローバル投資パフォーマンス基準（Global Investment Performance Standards, GIPS®）への準拠を表明しています。なお、当社は、2012年4月1日から2017年3月31日の期間について独立した検証者による検証を受けております。当社は機関投資家向け資産運用及び投資信託運用の意思決定過程が一体化しておりますので、GIPS基準では、全体を「会社」として定義しております。なお、当社のコンポジットの概略一覧表およびGIPS基準に準拠した提示資料は、ご請求に応じご提出可能です。

当社業務に関する一般的なご留意事項

投資一任契約に際しての留意事項

投資一任契約に係るリスクについて

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。従ってお客さまから受託した資産の当初の評価額（元本）を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。

投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご契約に当たっては契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資一任契約に係る費用について 【ご契約頂くお客さまには以下の費用をご負担いただきます】

▶ 投資一任契約の期間中に直接または間接的にご負担いただく費用 …… 投資顧問報酬をご負担いただきます。

適用する料率は、運用の対象となる資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。契約締結前交付書面等でご確認ください。

▶ その他費用 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該手数料等の合計額については、契約期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資一任契約を想定しております。投資一任契約に係るリスクや費用は、夫々の投資一任契約により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく契約締結前交付書面をご覧ください。

当社業務に関する一般的なご留意事項

投資信託のお申込みに際しての留意事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

投資信託に係る費用について 【ご投資頂くお客さまには以下の費用をご負担いただきます】

- 申込時に直接ご負担いただく費用 …… 申込手数料 上限 3.78%（税抜 3.5%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保金 上限 0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …… 信託報酬 上限 2.052%（税抜 1.9%）

※基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬額による加算によって、ご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。また、投資先ファンドおよびユーロ円債等において上記以外にご負担いただく費用があります。これらの費用は基準価額の水準や、投資先ファンドおよびユーロ円債等の状況によって変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

その他費用

上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。



SOMPO ホールディングス | Innovation for Wellbeing

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント